

指定管理者モニタリングレポート（29年度）

作成日 平成 30 年 6 月 26 日

施 設 名	ふれあいサロン福寿草	
所 在 地	美濃加茂市加茂野町加茂野5番地9	
指 定 管 理 者	名 称 特定非営利活動法人 花時計 代表者 理事長 岸 篤司 住 所 美濃加茂市加茂野町加茂野5番地9	
指定期間・選定方法	平成28年～平成32年	公募・任意指定
モニタリングの実施方法等	生きがい活動通所事業として位置付けられている「福寿草」が、指定管理者制度の中で適切かつ効率的に運営がなされているか、現地にてモニタリングを実施。	
所 管 課 (問合せ先)	美濃加茂市健康福祉部高齢福祉課 (高齢福祉係 内線501)	

モニタリングの総合結果及び業務改善に向けた方針

- 事業所の得意分野を十分に発揮した事業展開であることを確認した。
- 介護予防、生きがいに関する事業を、アンケートや目安箱を設け、利用者のニーズを取り入れた、指定管理者として適切な施設運営を行っている。
- 総合事業への移行にともない、当該事業は平成30年度をもって終了とする。

経営分析に関すること

平成30年度末の当該事業終了に向けて、平成29年度から新規の利用者の受入はしておらず、あわせて花時計の自主事業である宅老所事業も終了するため、利用者が減少し利用料収入も14.1%まで減っている。

このため、利用者当たりの管理コストや利用者当たりの市負担コストが増額となった。

事業計画・実施事業に関すること

- 事業計画に沿った運営を行っている。利用者のニーズに合わせ、職員一丸で事業運営ができています。
- 利用時間、利用者の送迎、運営内容において、公共性・公平性が保たれ、適正に運営されている。

経理に関すること

- 固有の銀行口座と会計ソフトの活用により、他会計と明確に区分して適切に経理が行われている。
- 現金は、施錠した金庫をさらに施錠できる部屋に保管している。
- 金庫の鍵は、鍵のかかる机に保管されている。
- 出納帳は、適正に管理されている。

施設管理に関すること

- 火災報知器や浄化槽の点検など定期点検が適正に実施されている。
- 毎日の清掃により、風呂、トイレ等を含め清潔に管理されている。
- マスターキー等貴重品は、常勤職員により適切に管理されており、利用者等は関与できない環境となっている。
- 不要な障害物もなく緊急時の避難経路は十分に確保されている。
- AED をわかりやすい場所に設置し、緊急時に備えられている。

サービスに関すること

- 苦情や家族からの要望等は日誌に記し、迅速に対応する体制になっている。
- 利用者のニーズに合わせ、体操教室や手芸などリクリエーションに努め、外出行事も定期的に取り入れられている。
- アンケートや目安箱の活用によるセルフ・モニタリングを実施して、寄せられた利用者の意見や要望を運営に反映させるよう努力している。
- 利用者の呼び方や、接し方などに注意し、その方にあった距離感とふれあいに努め、苦情につながらないよう細やかな配慮をした運営をしている。

その他に関すること

- 食材にホンモロコや無農薬野菜を使用し、地産地消を心がけている。
- 傷害保険は、基準以上の加入をし、万が一の事故に備えた体制を整備している。

指定管理者 期末モニタリング チェックリスト(29 年度)

総合評価	B
------	---

実施日 平成 30 年 6 月 26 日
所 管 課 高齢福祉課

対象施設	ふれあいサロン福寿草	選定方法	公募(任意指定)
設置目的	高齢者及び障がい者に対して生きがい活動の場を提供し、各種の活動を通じて市民福祉の向上を図るため		
指定管理者名	特定非営利活動法人 花時計	指定期間	平成28年～平成32年

総括	B	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	評価
経営分析	事業収支	0	0	0	0	0	B
	利用料金比率	25. 5%	21. 9%	22. 3%	18. 1%	14. 1%	C
	人件費比率	49. 0%	50. 2%	52. 7%	61. 1%	57. 5%	B
	外部委託費比率	1. 9%	1. 7%	1. 0%	0. 8%	0. 9%	B
	利用者当たりの管理コスト	3,925 円	4,547 円	4,476 円	5,525 円	7,097 円	C
	利用者当たりの市負担コスト	2,869 円	3,517 円	3,423 円	4,499 円	6,092 円	C
	施設㎡当たりの利用者数	31.4 人	26.5 人	27.2 人	26.6 人	19.7 人	B

※上記の経営分析については、過去の実績や類似施設と比較して評価する(優良:A、良好:B、問題有:C、要改善:D)

実施事業に関すること	総括	B	一次評価	評価理由等
1 事業計画に基づき施設の設置目的に沿った事業を実施したか	B		B	実施している
2 収支計画との整合性はあったか	B		B	整合している
3 開館時間、休館日は適正に守られていたか	B		B	適正である
4 施設職員体制が適正に整えられていたか	B		B	適正である
5 公共性・公平性が保たれていたか	A		A	利用者に対し、十分な配慮をして実施している
6 改善指示事項や要望が事業に反映されていたか	—		—	改善指示事項等なし
7 自主事業は適正に実施されていたか	—		—	花時計と併設の為、自主事業は合同で開催されている

経理に関すること	総括	B	一次評価	評価理由等
1 管理業務に係る固有の銀行口座が適正に管理されていたか	B		B	適正に管理されている
2 協定に基づいた支出が適正に行われたか	B		B	適正である
3 支出に関する帳簿が適正に記載・管理されていたか	B		B	適正である

4	帳簿を適正に記載・管理する体制が整えられていたか	B	適正である
5	現金は適正に管理されていたか	B	適正である
施設管理に関すること		総括 B	一次評価 評価理由等
1	保守点検・検査・修繕は適正に実施されたか	B	適正である
2	清掃は確実に行われたか	B	行われている
3	マスターキー等の管理体制は十分であったか	B	特に問題なし
4	緊急時の連絡体制は整えられていたか	B	特に問題なし
5	避難経路の安全性は確保されていたか	B	特に問題なし
6	備品は適切に管理されていたか	B	特に問題なし
7	駐車場の保全・管理は適切に行われていたか	B	適切である

サービスに関すること		総括 B	一次評価 評価理由等
1	利用時間の延長など具体的なサービス向上に取り組んだか	B	希望があれば実施する予定
2	苦情等の処理は適正かつ迅速に行われたか	B	特になし
3	苦情等の処理に関する書類は適正に整備・管理されていたか	B	日誌に記載
4	ホームページ等でのPRは適正に行われたか	B	適正
5	セルフ・モニタリングは適正に行われたか	B	実施
6	利用者アンケートの結果をサービスの向上にいかしたか	A	家族、本人の希望に対応している
7	接客態度向上のための取り組みを実施したか。接客態度に問題はなかったか	B	適正

その他に関すること		総括 B	一次評価 評価理由等
1	情報公開は適正に行われたか	C	県庁HPに掲載。自主HPの更新が不十分
2	個人情報適正に利用・管理されていたか	B	適正に鍵付きロッカーに保管
3	環境に配慮した事業を推進したか	A	無農薬野菜を使用、自給自足を実施
4	業務実施に必要な保険に加入していたか	B	加入している
5	地域との協働は図られたか	B	おおむね図られた
6	市と連絡を密にしていたか	B	必要に応じて連絡をとっている

●経営分析の指標と評価の考え方

評価指標	計算方法	評価の考え方
◆事業収支	収入－支出	事業全体が黒字であるかを確認。赤字の場合、管理継続性の面で課題となるため、市及び指定管理者で黒字転換に向けた協議が必要と評価できる。
◆利用料金比率	利用料金収入／収入	収入に占める利用料金の割合。指定管理者の主たる収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを評価できる。
◆人件費比率	人件費／支出	支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が高すぎないか、抑制しすぎているかを評価できる。
◆外部委託比率	外部委託費合計／支出	支出に占める外部委託費の割合。外部委託に委任しすぎているかを評価できる。
◆利用者当たりの管理コスト	支出／延利用者数	1人当たりの利用者に対するコストが適正であることを確認。前年度との比較、類似施設との比較などにより効率性を評価できる。
◆利用者当たりの市負担コスト	指定管理料／延利用者数	1人当たりの利用者に対する市負担コストが適正であることを確認。前年度との比較、類似施設との比較などにより効率性を評価できる。
◆施設㎡当たりの利用者数	延利用者数／延床面積	施設㎡当たりの利用者数を確認。利用者に対して施設の大きさが適当か、類似施設との比較により効率性を評価できる。

●評価の判定基準

① 一次評価	A(優 良)= 協定書、仕様書等の内容を遵守し、定めた水準よりも優れている B(良 好)= 協定書、仕様書等の内容を遵守し、定めた水準におおむね達している C(課題有)= 協定書、仕様書等の内容を遵守しているが、一部課題がある D(要改善)= 協定書、仕様書等の内容を遵守しておらず、早急な改善が必要である
② 総 括	A(優 良)= 一次評価がすべてB以上であり、かつAが過半数を占めている B(良 好)= 一次評価がすべてC以上であり、かつABが過半数を占めている C(課題有)= 一次評価がすべてC以上であり、かつABが過半数を占めていない D(要改善)= 一次評価にDが含まれている
③ 総合評価	A(優 良)= 総括がすべてB以上であり、かつAが過半数を占めている B(良 好)= 総括がすべてB以上であり、かつAが過半数を占めていない C(課題有)= 総括がすべてC以上であり、かつCが含まれている D(要改善)= 総括にDが含まれている

指定管理者管理運営状況調書

1. 指定管理者・施設の基本情報

平成 30 年 6 月 26 日

指定管理者名	特定非営利活動法人 花時計	所管課	高齢福祉課
指定期間	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	選定方法	公募・任意指定
施設名	ふれあいサロン福寿草	施設の種類	高齢福祉施設
所在地	美濃加茂市加茂野町加茂野 5 番地 9		
設置根拠条例等	美濃加茂市ふれあいサロンの設置及び管理に関する条例		
設置目的・役割	高齢者及び障がい者に対して生きがい活動の場を提供し、各種の活動を通じて市民福祉の向上を図るため		
実施事業	生きがい活動支援通所事業		

2. 施設の概要

土地	敷地面積	255.08 m ²			駐車場 台数	6		
	内借地面積	255.08 m ²	契約期間	H23.4.1～		借地料	25,508 円/月	
建物	設置形態	市所有 無償賃貸借	契約期間	H12.4.1～		賃借料	0円/月	
	建物の内容	和室1 洋室3						
	主要な建物の 建築年月	H12. 3			取得時期	同左		
	延床面積	96.63 m ²		構造	木造		階数	平屋
	耐震基準	新耐震基準	耐震診断	不要	耐震補強	不要	Is値	
	バリアフリー 化状況	実施 一部実施 未実施	エレベーター	スロープ	自動ドア	手すり	障がい者 用トイレ	その他
			有 無	有 無	有 無	有 無	有 無	有 無
	大規模修繕 実施状況	予定なし						
留意事項	特になし							

3. 管理・運営の現況

開館日数	245	休館日	土曜・日曜 ・祝祭日	開館時間	9 時～16 時
職員数等 管理体制	管理者兼事務員兼調理師兼送迎運転者 1 名、 看護師 1 名、生活相談員兼調理師 1 名、送迎運転者 1 名				

4. 施設の維持管理コスト等

市の収支状況	(単位:千円)		28 年度	29 年度	年度	年度	指定管理導入前
	支出	支出総額	11,894	11,852			
		人件費					
		維持補修費					
		減価償却費					
		光熱水費					
		委託費・指定管理料	11,546	11,546			
		賃借料	306	306			
		その他	42				
	収入	収入合計					
		使用料・手数料					
		その他業務収益					
		業務関連収益					
指定管理者の収支状況	(単位:千円)		28 年度	29 年度	年度	年度	年度
	支出	支出合計	14,178	13,471			
		人件費	8,660	7,749			
		事業費	4,581	4,972			
		維持補修費	208				
		光熱水費	614	635			
		保守点検費	115	115			
		その他					
	収入	収入合計	14,178	13,471			
		指定管理料	11,546	11,546			
		利用料金	2,566	1,898			
		自主事業収入	66	27			
		その他					

5. 施設の利用状況

	28 年度	29 年度	年度	年度	指定管理導入前
開館日数	242	245			
利用件数	242	245			
利用者数	2566	1898			
定員	12	12			

部 屋 別 稼 働 率	名称	集会室			平日	100%	土日祝	－%
	午前	100%	午後	100%	夜間	－%	計	100%
	名称				平日	%	土日祝	%
	午前	%	午後	%	夜間	%	計	%
	名称				平日	%	土日祝	%
	午前	%	午後	%	夜間	%	計	%

6. 事業の実施状況

事業の実施状況	事業名	いきがい活動支援通所事業	利用者数等	1, 898人
	事業内容	介護予防自立支援生活援助いきがいデイサービス		
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
特記事項				

7. 指定管理者制度導入前後の比較

項目	結果・詳細
サービス面	指定管理施設となり、介護保険業務の不足するサービスを提供できるようになった。
コスト面	委託業務の時は、利用料を市へ納付しており、毎月の支払業務が煩雑で非効率であったことが改善され、人件費削減につながった。
利用者数・稼働率	利用者数は減少しているが、稼働率は、以前同様 100%である。
事業実施状況	事業内容が明確になり、利用者の介護予防事業につながっている。
地域との協働等	元々地域との協働はできていた。今は、市内全域と協働し、連携をとりつつ運営されている。
その他	介護保険制度改正に伴い当該事業は平成30年度をもって終了する。現在は新規利用者の受付は行っていない。